

【令和2年7月】

ご あ い さ つ

皆様方には、平素から大変お世話になり、厚くお礼を申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症対策に最前線で従事されておられる方々と、長期にわたる外出自粛要請と休業要請にご協力いただきました皆様に心より感謝を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会・経済活動を大幅に抑制させ、我々の生活を一変させました。

全国的な外出自粛等の取組によって、新規感染者数が減少し、5月25日には非常事態宣言が解除され、外出や学校の再開など、徐々に元の姿に戻ってきておりますが、7月に入り新たな感染も続き、感染拡大防止を継続していかなければなりません。また、経済活動の停滞によって多くの事業者が深刻な影響を受けており、経済対策が急務であります。

県では、これまで5度の補正予算を編成し、累計1、179億円規模の感染症緊急対応を講じてきており、県議会も50日間に及ぶ臨時会等において、連日、議論を重ねてきたところであります。

さて、平成30年7月豪雨災害から2年が経過しました。この7月の大雨でも広範囲で被害が発生しました。県では、復旧・復興プランに基づき、国や市町等と連携し集中的に対策を進めてきており、引き続き、復旧・復興に邁進してまいります。

昨年の統一地方選挙を経て、県議会は新たな体制でスタートし、私は「自由民主党広島県議会議員連盟」（所属議員：33名）の副会長として2年目を迎えました。引き続き、最大会派としての責任を担い、広島県監査委員の職務も果たしながら、県政を円滑に進めていけるよう尽力してまいります。

今後も、時代の潮流を的確に捉え、福山市並びに広島県の発展のため、様々な諸課題に対し全力で取り組んでまいります。皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

おわりに、昨年7月の参議院議員選挙を巡る河井夫妻の公職選挙法違反事件が地方議会に大きな影響を与え、政治不信を招いていることについて、県議会に席を置く者として大変に遺憾に思っております。過去においても、平成17年の前知事の後援会政治資金問題で県政及び県議会に対する政治不信を招く事態が起き、これを機に県議会は政治倫理条例を制定いたしましたが、その効果があったとは言えません。今後、公判などにより事実が明らかになることを望み、河井夫婦の事件に関し県民の政治不信を招いたことについて、県議会の組織人として自浄能力を高め、県議会のみならず地方議会の信頼回復に取り組んでいかなければならないと考えています。